

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月9日

上場会社名 ベステラ株式会社
 コード番号 1433 URL <http://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3630-5555

平成28年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,906	2.0	231	△13.3	233	△18.3	153	△16.1
28年1月期第2四半期	1,867	—	266	—	285	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	56.08	55.10
28年1月期第2四半期	89.75	—

- (注)1 当社は、平成27年1月期第2四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- (注)2 平成28年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高が存在するものの平成27年7月31日現在においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- (注)3 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年1月期第2四半期	3,297		2,087		63.3	758.08
28年1月期	3,223		2,051		63.6	751.40

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,087百万円 28年1月期 2,051百万円

- (注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00
29年1月期	—	10.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

- (注)1 平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭
- (注)2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年1月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。
- (注)3 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。
- (注)4 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	22.2	485	8.4	488	5.1	313	7.0	114.17

- (注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	2,753,400 株	28年1月期	2,729,600 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	— 株	28年1月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	2,738,165 株	28年1月期2Q	2,040,332 株

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済状況は、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等の先行きの不透明感が残るものの、政府・日銀の各種経済政策や金融緩和策等により企業収益や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、政府公共投資の推移や、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による民間設備投資の増加や、東京オリンピックに関連する建設投資の増加等、緩やかな回復基調で推移しております。

また、プラント解体分野においては、高度経済成長期より積み上がった資本ストックの老朽化に伴う改修・解体工事の増加、企業の再編・海外移転等に伴うリストラクチャリングの増加、また、産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策も後押しとなり、企業の設備投資増加に伴う解体工事案件は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、堅調に工事の完成が推移した結果、当第2四半期累計期間での売上高は1,906,191千円（前年同期比2.0%増）となりました。また、利益面におきましては、人材採用、広告宣伝、3D設備投資等の先行投資により前年を若干下回り、営業利益は231,473千円（同13.3%減）、経常利益は233,301千円（同18.3%減）、四半期純利益は153,560千円（同16.1%減）となりました。また、受注残高につきましては、前年第2四半期の長期大型受注残を消化しながら、積極的に受注活動を推進し、2,894,397千円（同7.2%減）となりました。なお、当期の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は3,297,176千円となり、前事業年度末に比べ73,978千円の増加となりました。これは、完成工事未収入金が204,650千円増加、電子記録債権が193,501千円増加、未成工事支出金が150,822千円増加、受取手形及び売掛金が105,217千円増加、現金預金が568,662千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,209,875千円となり、前事業年度末に比べ37,693千円の増加となりました。これは短期借入金が300,000千円増加、また、工事未払金が250,598千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,087,301千円となり、前事業年度末に比べ36,284千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が30,728千円増加したことが要因であります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ568,662千円減少し、510,434千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は741,781千円となりました。これは、税引前四半期純利益233,301千円の計上、売上債権の増加503,368千円、未成工事支出金の増加150,822千円、仕入債務の減少250,598千円、未成工事受入金の増加148,547千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,975千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,981千円、無形固定資産の取得による支出4,353千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は183,094千円となりました。これは、短期借入金の増加300,000千円、株式の発行による収入5,364千円、配当金の支払122,270千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月16日付で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,079,096	510,434
受取手形及び売掛金	36,182	141,399
電子記録債権	314,806	508,307
完成工事未収入金	1,164,298	1,368,949
未成工事支出金	148,116	298,938
貯蔵品	2,405	4,840
その他	62,411	56,234
貸倒引当金	△1,530	△2,035
流動資産合計	2,805,785	2,887,068
固定資産		
有形固定資産	362,343	348,445
無形固定資産	12,807	17,241
投資その他の資産		
その他	43,441	45,601
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,261	44,421
固定資産合計	417,413	410,108
資産合計	3,223,198	3,297,176
負債の部		
流動負債		
工事未払金	690,279	439,681
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	117,267	63,881
未成工事受入金	39,290	187,837
その他	185,471	77,412
流動負債合計	1,032,308	1,118,812
固定負債		
社債	100,000	50,000
退職給付引当金	33,071	34,227
資産除去債務	3,652	3,685
その他	3,149	3,149
固定負債合計	139,873	91,062
負債合計	1,172,181	1,209,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,727	409,505
資本剰余金	367,697	370,475
利益剰余金	1,276,592	1,307,320
株主資本合計	2,051,017	2,087,301
純資産合計	2,051,017	2,087,301
負債純資産合計	3,223,198	3,297,176

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,834,052	1,871,145
兼業事業売上高	33,924	35,045
売上高合計	1,867,976	1,906,191
売上原価		
完成工事原価	1,405,942	1,432,154
兼業事業売上原価	20,354	19,106
売上原価合計	1,426,296	1,451,260
売上総利益		
完成工事総利益	428,109	438,990
兼業事業総利益	13,570	15,939
売上総利益合計	441,680	454,930
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	51,890	58,323
退職給付費用	1,474	1,492
貸倒引当金繰入額	152	504
減価償却費	10,242	12,243
その他	111,068	150,891
販売費及び一般管理費合計	174,828	223,456
営業利益	266,852	231,473
営業外収益		
不動産賃貸料	5,477	5,392
補助金収入	20,469	—
その他	664	1,088
営業外収益合計	26,610	6,481
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,897	2,518
株式公開費用	4,022	—
その他	1,052	2,134
営業外費用合計	7,972	4,653
経常利益	285,490	233,301
税引前四半期純利益	285,490	233,301
法人税、住民税及び事業税	56,726	60,115
法人税等調整額	45,645	19,626
法人税等合計	102,372	79,741
四半期純利益	183,117	153,560

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	285,490	233,301
減価償却費	17,988	18,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,737	1,156
受取利息及び受取配当金	△139	△1
支払利息	-	169
社債利息	322	322
補助金収入	△20,469	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,934	△503,368
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	401,665	△150,822
貯蔵品の増減額 (△は増加)	832	△2,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,687	△250,598
未収入金の増減額 (△は増加)	27,331	△1,503
未払金の増減額 (△は減少)	△37,321	△57,120
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△418,148	148,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,011	△55,669
その他	△11,555	△9,762
小計	△31,746	△629,184
利息及び配当金の受取額	180	1
利息の支払額	△325	△558
保険金の受取額	-	465
補助金の受取額	20,469	-
法人税等の支払額	△103,044	△112,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,467	△741,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,237	△3,981
無形固定資産の取得による支出	△11,220	△4,353
保険積立金の積立による支出	△1,705	△1,640
貸付金の回収による収入	1,369	-
その他	△105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,897	△9,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300,000
株式の発行による収入	5,370	5,364
配当金の支払額	-	△122,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,370	183,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,995	△568,662
現金及び現金同等物の期首残高	598,522	1,079,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,527	510,434

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,642,523	3,362,364	1,719,841	104.7
当期受注工事高	3,310,466	1,403,178	△1,907,288	△57.6
当期完成工事高	1,834,052	1,871,145	37,092	2.0
次期繰越工事高	3,118,938	2,894,397	△224,540	△7.2

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。